

(4) 地域スポーツ指導者養成事業

ア．指導員養成講習会専門科目開催事業 11会場 実施都道府県（宮城県 福島県 栃木県
埼玉県 長野県 静岡県 奈良県 和歌山県 岡山県 香川県 徳島県）

イ．上級指導員養成講習会専門科目開催事業 2会場 実施都道府県（山梨県 新潟県）

3. 地域グループ育成に関する事業

各支部に対し会員登録料（一般の20%、中学生の20%、小学生の50%）を還元し、地域
クラブ・ジュニアクラブの育成等の充実を図った。

また、各支部に対し中学生大会、レディース大会、ソフトテニスの日、指導者バンクの補助を
行った。

4. 国内競技会に関する事業

別表1のとおり諸大会を実施した。

(注) 別表1(P41~43)のうち、

全日本選手権大会はスポーツ振興基金の助成(1,500,000円)あり。

5. 地域における競技会に関する補助事業

9地区選手権大会、9地区高等学校選抜大会、10地区中学校選手権大会、壮年東西対抗大会、
超壮年東西対抗大会、全日本学生同好会大会の開催に対して補助を行った。

6. 公認審判員制度に関する事業

(1) マスターレフェリー46名、マスターアンパイヤー56名を認定した。

(2) 公認審判員の認定を次のとおり行った。

(数値：名)

1級	新規	83
	更新	206
2級	新規	4,859
	更新	4,552
	高校生	18,086
ジュニア		18,373
計		46,285

(注) 都道府県別認定者掲載数は別表2(P44)に掲載

参考：過去5年間の実績

(数値：名)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1級	405	304	410	415	350
2級	8,821	11,845	9,657	10,322	9,956
高校生	10,572	10,940	14,533	20,246	18,344
ジュニア	9,060	9,247	11,931	10,787	16,034
計	28,858	32,336	36,351	41,770	44,684

(3) 1級審判員の検定会と研修会を、次のとおり実施した。

	実施期日	会場	参加者(名)
検定会	平成19年1月7日～8日	東京体育館	49
	平成19年1月13日～14日	邦和スポーツランド	42
研修会	平成19年1月28日	福岡県 アクション福岡	22
	平成19年2月11日	愛媛県 緑の広場	20
	平成19年2月18日	福島県 福島体育館	34
	平成19年2月18日	千葉県 柏井高等学校	49
	平成19年2月18日	奈良県 天理大学体育学部	35
	平成19年2月18日	島根県 県立体育館	7
	平成19年2月24日	静岡県 浜松アリーナ	15
	平成19年2月25日	福井県 古城ドーム	12

(4) 競技規則書を23,417部を頒布した。

採点票(5,377冊)・オーダー票(1,205冊)・ジュニア審判マニュアル(5冊)
レッドカード、他(166枚)等を頒布した。

7. 技術等級制度に関する事業

(1) 名誉指導員6名を認定した。

参考：過去5年間の実績 (数値：名)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人数	6	6	243	79	2

(2) 技術等級の認定を次のとおり行った。

(数値：名)

等級	マスター	EX	S-EX	SP	S-SP	1級	2級	3級	4級	計
申請	1	66	17	267	10	497	1,165	698	2,688	5,415

(注) 都道府県別認定者数は別表3(P45)に掲載

参考：過去5年間の実績 (数値：名)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人数	5,750	6,666	6,130	6,389	5,788

8. 用具・施設の公認に関する事業

(1) ラケットの証紙409,080枚 ネット証布2,800枚を頒布した。

参考：過去5年間の実績 (数値：枚)

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
ラケット証紙	518,400	612,100	498,070	493,115	445,795
ネット証布	3,000	3,800	4,200	2,800	3,200